

# 明日の日本 Vol.18

## 明後日の世界



第18回  
戦国に学ぶ  
経済戦術。  
歴史は繰り返す。

### 1. 現場を大事にするものに勝機は舞い込む

NHK衛星放送で、歴史上の有名な戦いを再現して、勝敗を分けた要因を分析している番組があります。この中で、最近放送された桶狭間の戦いと長篠の戦いと分析が非常に興味深いものでした。

桶狭間の戦いでは、現場と指揮官とが一体となった指令伝達の早さの違いが勝敗を分けたということ、小規模

な運動会の騎馬戦もどきの実験で実証していました。今川軍は国人領主の連合体だったために、各の国人領主を通して全軍への指令が行われる前に、織田の統率軍団の即時指令の攻撃が行われ、応戦できないうちに本陣突入を許したとの解説は納得できるものでした。

また、長篠の戦いでは弾道が真っ直ぐにはならない当時の火縄銃の命中率を上げるために、相手の騎馬を至近距離の50m以内に引き込まねばならなかったため、定説の3列交代の射撃では、発射準備が間に合わなかったと実証していました。これに対し発射準備が整った兵が次々に打てば短い間隔で何発ずつかは撃てるため、足の短い当時の武田軍の木曾駒の50m走の時間8秒以内には間に合って応戦できたと検証していました。多分織田軍はこの綿密な現場シミュレーションを行って布陣したのでしょう。

これに関連して長篠の戦いの定説の3列交代の射撃説はいつ生まれたかということの説明も興味深かったです。1903年に作られた旧日本陸軍の『日本戦史長篠役』という教科書に掲載されたのが定説化したということ、番組で行ったような実証実験は、旧陸軍ならコストもかからず簡単にできた筈です。既に当時から司令部が現場検証を怠り始めていたのではない

か、現場からの生の情報を重んじない参謀本部の意思決定、それがその後の悲惨な戦術ミスの繰り返しを産んでいったのではないかと想像すると感慨深いものがあります。

最近話題になった日本マクドナルド、西武を始め復活劇の裏には共通していることがあります。それは、現場で起きている問題の解決、言い換えれば消費者離れの現状把握とその要因分析と的確な改善策の提示です。現場主義を徹底するものに勝機は訪れる、これは昔も今も変わっていないと言えそうな気がしませんか。

### 2. ランチェスターの法則

番組では長篠の戦いについても一つ検証していました。それは、弓道と名付けられるように熟度を必要とする弓に比べ、同じ飛び道具でも鉄砲は弓よりも殺傷能力が高く、かつ素人でも簡単に扱える武器であることに気付いた織田信長が数の力をも利用したという事実でした。実験は野外で行われるサバイバルゲームの達人集団とサバイバルゲーム初めての素人とを戦わせると、達人3人に素人が6人、9人、18人で戦うという設定で、何れも全滅の達人に対して素人の犠牲は4人、2人、0人と乗数倍に低減していくのです。諸説あるので正確な人数については異論もあるでしょうが、長篠の戦いは達

人騎馬集団の武田1・2万人に対し、織田・徳川連合軍は素人と言える足軽中心に3・8万人でした。織田信長は、素人集団をかき集めて鉄砲という素人でも扱える強力な武器と、3倍以上の数の力で自軍の犠牲を少なく抑え、圧勝したのです。

この味方の数が増えるほど犠牲者は乗数的に減少するとの考えは、第一次世界大戦が勃発した年に、イギリスの自動車工学者ランチェスターにより編み出された「ランチェスターの第二法則」で説明されます。中世の一騎打ちでなく、鉄砲のような効果が遠距離・広域的に及ぶ武器で戦う場合、少しの数の差が乗数倍的に戦果の差を生むとの考え方（戦闘力 $\propto$ 武器効率 $\times$ 兵力数の二乗）です。

### 3. 法則を使った勝ちの実践が日本に必要

現代でも同じことが起きていると言えます。インターネットを介したビジネスの世界では、検索はグーグルが、通販はアマゾンが、車のライドシェアリングはUberが、民泊はエアビアンドビーが、それぞれ一人勝ちの様相を呈しているのが、その例ではないでしょうか。先ず自国内で画期的なビジネスモデルを確立し、それをインターネットという武器を使い、資金を一挙に効率的に投入し、世界のマー

ケットを味方にした企業が、このような新しい形の第三次産業の主導権を握る構図で、日本は負け続きのように見えます。他にも、モバイル決済をおサイフケータイとして世界に先駆けて発明した日本が、その後の国内普及、更には世界への進出に遅れをとり、モバイル決済では欧米や中国、インドにまで圧倒され、いまや後進国になりつつあります。これからはエネルギーで電気が主力になると言われている中、太陽光発電で世界に先駆けた日本が、おサイフケータイと同様のパターンで、その電気代のコストダウンで世界に大きく水をあげられ始めているのではと心配です。

人口減少が急速に進む日本は、巨大な国内市場を持つアメリカや中国に対して不利な条件に立たされる中、インターネットという世界の人口を相手に共通ビジネスができる手段は有効に使わねばなりません。にも拘わらず、同じインターネットという武器を手に入れたら、世界のマーケット人口という兵力の結集に日本は遅れをとってしまったと言えないではないでしょうか。

このように説明すると将来は悲観的に見えますが、そうとも限らないと私は考えています。番組は長篠の戦い以来軍拡競争に走った日本は、その後世界一の鉄砲大国となるも、江戸時代に

入るとそれを全部捨て、緻に持ち替えて新田開発等を行った結果、人口拡大と平和な社会を手に入れたと結ばれます。第二次世界大戦後の武器を捨てて世界が驚く高度成長を実現したこともそうですが、こうした社会システムの一斉変革は日本の得意技かも知れません。そのように考えれば、インターネットを活用した世界的なビジネスモデルを生み出せる社会への一斉チェンジも、これからの日本で行うことは、決して不可能でないと思えてくるのです。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

